

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	東京 03(6406)大代表2600
【事務連絡者氏名】	財務部次長 新田 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期 連結累計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	587,343	638,170	2,568,779
経常利益 (百万円)	26,615	29,804	145,354
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,898	26,876	66,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49,222	22,047	156,909
純資産額 (百万円)	1,286,345	1,391,472	1,379,912
総資産額 (百万円)	2,381,993	2,592,558	2,554,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.04	33.88	84.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	46.4	46.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、環境エネルギー関連事業セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社の㈱ジェイ・パワーシステムズを完全子会社化し、同社が当社の連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は638,170百万円と前年同四半期連結累計期間対比8.7%の増収、営業利益は21,779百万円と前年同四半期連結累計期間対比12.2%の増益、経常利益は29,804百万円と前年同四半期連結累計期間対比12.0%の増益、四半期純利益は26,876百万円と前年同四半期連結累計期間対比69.1%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスは欧米等の需要が堅調なこと、また、防振ゴムは東海ゴム工業(株)が前年に子会社化した一部の会社の業績を前年第2四半期より連結していることなどにより、売上高は355,201百万円と前年同四半期連結累計期間対比40,137百万円の増収、営業利益は17,879百万円と前年同四半期連結累計期間対比3,169百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

光・電子デバイスの需要増加があったものの、アクセス系ネットワーク機器の採算悪化などにより、売上高は36,908百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,496百万円の増収となりましたが、営業損失は1,484百万円と前年同四半期連結累計期間対比591百万円の赤字拡大となりました。

エレクトロニクス関連事業

FPC(フレキシブルプリント回路)で携帯機器用の需要が減少したことから、売上高は58,739百万円と前年同四半期連結累計期間対比926百万円の減収、営業損失は1,084百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,150百万円の減益となり、赤字に転じました。

環境エネルギー関連事業

(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化により、売上高は127,972百万円と前年同四半期連結累計期間対比5,108百万円の増収となりましたが、営業利益は1,009百万円と、同社の完全子会社化に係るのれん償却費負担や日新電機(株)での高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の減少により、前年同四半期連結累計期間対比878百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

自動車用の超硬工具の需要が引き続き堅調なことなどにより、売上高は78,259百万円と前年同四半期連結累計期間対比6,015百万円の増収、営業利益も5,459百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,719百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,805百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスの堅調な需要と東海ゴム工業(株)の連結範囲の拡大が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、光・電子デバイスの需要増の一方で、アクセス系ネットワーク機器の採算悪化が増収と赤字拡大の要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、FPCの需要減が減収減益要因となりました。環境エネルギー関連事業については、(株)ジェイ・パワーシステムズの連結子会社化による増収とのれん償却費負担増や日新電機(株)の減益が増収減益要因となりました。産業素材関連事業他については、超硬工具の需要が引き続き堅調なことなどが増収増益要因となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14,887百万円(9.3%)減少し、145,242百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は559,534百万円と前連結会計年度末対比24,893百万円増加したことから、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比39,780百万円増加し414,292百万円となりました。これは、運転資金の増減、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出や配当支払いなどから、税金等調整前四半期純利益35,253百万円と減価償却費29,743百万円の合計、すなわち事業から生み出したキャッシュ・フロー64,996百万円を差し引いた資金の需要を、有利子負債の増加に加え現金及び現金同等物でまかなったことによるものです。

(注)本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	793,941	-	99,737	-	177,660

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 794,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,815,300	7,928,153	同上
単元未満株式	普通株式 331,071	-	-
発行済株式総数	793,940,571	-	-
総株主の議決権	-	7,928,153	-

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	600,000	-	600,000	0.08
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	166,100	167,600	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	-	26,600	0.00
計	-	628,100	166,100	794,200	0.10

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,797	145,481
受取手形及び売掛金	563,599	552,313
有価証券	343	3,603
たな卸資産	382,634	410,765
その他	99,293	112,659
貸倒引当金	4,047	4,709
流動資産合計	1,203,619	1,220,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,004	251,263
機械装置及び運搬具(純額)	297,109	297,101
工具、器具及び備品(純額)	48,175	47,020
その他(純額)	128,589	131,913
有形固定資産合計	724,877	727,297
無形固定資産		
のれん	21,453	30,924
その他	41,848	41,457
無形固定資産合計	63,301	72,381
投資その他の資産		
投資有価証券	453,520	462,681
その他	110,960	111,502
貸倒引当金	1,458	1,415
投資その他の資産合計	563,022	572,768
固定資産合計	1,351,200	1,372,446
資産合計	2,554,819	2,592,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,021	324,873
短期借入金	215,379	238,246
1年内償還予定の社債	10,620	10,620
未払法人税等	20,895	11,094
引当金	3,461	2,907
その他	161,070	176,937
流動負債合計	740,446	764,677
固定負債		
社債	46,230	46,230
長期借入金	258,954	261,597
退職給付に係る負債	47,507	43,682
引当金	1,043	1,007
その他	80,727	83,893
固定負債合計	434,461	436,409
負債合計	1,174,907	1,201,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	819,179	837,526
自己株式	659	659
株主資本合計	1,089,277	1,107,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,170	88,176
繰延ヘッジ損益	1,097	984
為替換算調整勘定	24,902	14,351
退職給付に係る調整累計額	8,644	6,783
その他の包括利益累計額合計	100,331	94,760
少数株主持分	190,304	189,088
純資産合計	1,379,912	1,391,472
負債純資産合計	2,554,819	2,592,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	587,343	638,170
売上原価	486,294	524,203
売上総利益	101,049	113,967
販売費及び一般管理費	81,644	92,188
営業利益	19,405	21,779
営業外収益		
受取利息	309	362
受取配当金	1,883	2,014
持分法による投資利益	5,697	7,231
その他	3,149	2,284
営業外収益合計	11,038	11,891
営業外費用		
支払利息	1,780	1,752
その他	2,048	2,114
営業外費用合計	3,828	3,866
経常利益	26,615	29,804
特別利益		
段階取得に係る差益	-	5,797
特別利益合計	-	5,797
特別損失		
固定資産除却損	368	348
特別損失合計	368	348
税金等調整前四半期純利益	26,247	35,253
法人税、住民税及び事業税	7,590	9,047
法人税等調整額	97	2,591
法人税等合計	7,493	6,456
少数株主損益調整前四半期純利益	18,754	28,797
少数株主利益	2,856	1,921
四半期純利益	15,898	26,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,754	28,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,264	3,622
繰延ヘッジ損益	166	224
為替換算調整勘定	16,299	8,363
退職給付に係る調整額	-	1,234
持分法適用会社に対する持分相当額	9,071	3,467
その他の包括利益合計	30,468	6,750
四半期包括利益	49,222	22,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,816	21,306
少数株主に係る四半期包括利益	6,406	741

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズの完全子会社化に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が935百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
富通住電特種光纜(天津)有限公司	1,545百万円	(1,545百万円)	富通住電特種光纜(天津)有限公司	1,519百万円 (1,519百万円)
富通住電光纜(成都)有限公司	1,023	(1,023)	富通住電光纜(成都)有限公司	1,027 (1,027)
従業員(財形銀行融資等)	802	(802)	従業員(財形銀行融資等)	758 (758)
その他12社	1,935	(1,935)	その他13社	2,344 (1,978)
計	5,305	(5,305)	計	5,648 (5,282)

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
精密焼結合金(無錫)有限公司	1,471百万円	(1,471百万円)	精密焼結合金(無錫)有限公司	1,387百万円 (1,387百万円)
その他1社	207	(207)	その他1社	210 (210)
計	1,678	(1,678)	計	1,597 (1,597)

(3) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
常熟住電装自動車部品有限公司	202百万円	(202百万円)	オーオーオー ウラル ワイヤリング システムズ 常熟住電装自動車部品 有限公司	367百万円 (187百万円) 307 (307)
その他4社	142	(107)	その他4社	63 (63)
計	344	(309)	計	737 (557)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

2 その他

前連結会計年度(平成26年3月31日)

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	26,269百万円	29,743百万円
のれんの償却額	280	1,180

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,520	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	314,802	35,043	56,409	118,664	62,425	587,343	-	587,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262	369	3,256	4,200	9,819	17,906	17,906	-
計	315,064	35,412	59,665	122,864	72,244	605,249	17,906	587,343
セグメント利益又は損失()	14,710	893	66	1,887	3,740	19,510	105	19,405

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 105百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車関連事業」セグメントにおいて、連結子会社である東海ゴム工業(株)によるアンビスグループ ゲーエムペーパーの取得に伴うのれんを14,933百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	354,625	36,567	55,226	123,896	67,856	638,170	-	638,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	341	3,513	4,076	10,403	18,909	18,909	-
計	355,201	36,908	58,739	127,972	78,259	657,079	18,909	638,170
セグメント利益又は損失()	17,879	1,484	1,084	1,009	5,459	21,779	0	21,779

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境エネルギー関連事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社の(株)ジェイ・パワーシステムの完全子会社化に伴うのれんを11,080百万円計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイ・パワーシステムズ
事業の内容 送配電用電力ケーブル、架空送電線及びそれらの付属品など関連システムの研究、開発、設計、製造、販売、工事及び輸出

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び日立金属株式会社が折半出資する持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズを当社の完全子会社とするため。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を獲得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	9,030百万円
	企業結合日に取得した株式の時価	9,030
取得原価		18,060

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

5,797百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11,080百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円04銭	33円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,898	26,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,898	26,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,202	793,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(関連会社株式の売却)

当社は、平成26年7月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である住友スリーエム株式会社の当社保有の全株式について、同社の自己株式取得の募集に応じる形で売却することを決議し、同日付で契約を締結しました。

当該事象により、平成27年3月期第2四半期の連結決算において、投資有価証券売却益約440億円を特別利益に計上する予定です。

2【その他】

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である住友スリーエム株式会社の全株式について売却することを決議し、同日付で契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。